

## 2021年度オープンをめざす上武国道沿線【関根町・田口町】 新『道の駅』の建設・運営計画は 市民参加で再検討を！



市当局が示している完成イメージ図

前橋市は、指定管理者として道の駅を完成後15年間運営する(株)ロードステーション前橋上武(事業者)との間で整備運営事業契約を締結する承認議案を提出しました。共産党市議団は、計画に問題があると判断し反対しました。理由は以下の通りです。

### 県内最大の7畝の用地面積があまりにも過大

党市議団は、上武国道沿線への道の駅を整備することに反対するものではありません。しかし、整備計画に示された面積7畝は県内最大規模の川場村の田園プラザ5畝を超えており過大です。国土交通省からの建設補助金も、上武道路の交通量に応じた交付額だけで、計画駐車場台数600台のうち約100台分とそれに見合うトイレ整備にとどまります。

党市議団が視察した人口38万の中核市・愛知県岡崎市が整備した道の駅「藤川宿」は、面積1.2畝で駐車場は100台。それでも前橋市が想定している年間100万人を超える集客を維持し、黒字経営を続けています。財政が苦しい中、身の丈に合わない過大な施設を整備すれば、今後の維持管理費がかさむとともに、これから重視すべき高齢者福祉や子育て支援策が犠牲にされかねません。

### 公共施設の縮減方針と矛盾する総額94億円の大型事業

用地買収費・造成工事費・道の駅施設費を含めて前橋市は48億円を負担(国の補助金ふくむ)、事業者の負担は9億7千万円。維持管理・運営費は指定管理料として15年間毎年1億5千万円を事業者に支出するため、総額約94億円の大型事業になります。本市は人口減少による税収減と多くの公共施設の老朽化に対応するために公共施設の縮減方針を掲げながら、日赤跡地・JR前橋駅北口・中心市街地の再開発などと同時に計画されている道の駅の大型事業推進は問題です。

### 農業振興に結び付く運営方針が未検討

道の駅の最大の魅力は、安全で新鮮な地元の農産物の購入や地元食材を使った地産レストランです。ところが、すでに運営している3カ所の道の駅に出荷している農家の皆さんも高齢化しており、ほとんどの方が新道の駅への出荷は困難となっています。ところが、市の農政部も「運営事業者から相談があれば検討する」という程度で、道の駅の整備に合わせて農業振興を図るという方針の具体的検討がされていません。地産レストランについても観光振興策についても事業者任せです。

他会派の賛成で契約締結は承認されましたが、有識者や市民参加による計画の見直しが急務です。

道の駅の比較	前橋市	岡崎市
人口	約33万人	約38万人
道の駅面積	7.0ha	1.2ha
集客数	100万人超	120万～160万人
駐車場	600台分	100台分
市の委託費	1億5千万(年間)×15年	200万円(年間)
総事業費	94億円	19億円



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

### 無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時  
市議団控室 予約を

中道 浪子 (261)4355  
長谷川 薫 (234)5326  
小林 久子 (283)6756  
近藤 好枝 (283)8123

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

## バス公共交通を便利に使いやすく

高齢化が進む中で市内の多くの地域から公共交通の充実を求める声が上がっています。

### マイタクの改善を

現在約2万3千人が登録しているマイタクは、郊外に住む高齢者には料金が高くなるため使いにくくなっています。

市内どこでも低額固定料金に改善すればどこに住んでも利用しやすくなります。また、マイナンバーカード利用への誘導をやめ利用

時間を延長すべきです。

ふるさと・るるるんバスの改善を

新規マイバス路線の増設を  
幹線路線バスを補完する役割で市内を東西南北の4路線で運行しているマイバスは、1000円でも乗降できると喜ばれています。

しかし、4路線の延伸や路線変更の要望、駒形、南橋、総社地区などには幹線道路以外にはバス路線がなく不便です。新規増設は1路線2千2百万円で実現可能であり、市内各所に増設すべきです。

「ふるさとバスは朝やお昼の時間が集中するため「お医者さんに行けない」などの切実な問題が起きています。バスを増車し、便利なドアトゥードアにするよう求めています。

城南地区でドアトゥー目的地の地域交通実証実験開始  
城南地区では、地域内交通の実施を地域の自治会などが実行委員会を結成し、ようやく昨年12月から今年2月までの実証実験が開始



城南地区実証実験の出発式

されました。タクシー1台を使って玄関から44カ所の目的地まで無料で移動できる実験です。

## 中心街の再開発は市民合意を前提に

前橋市は、スズラン本館やスポーツ館も含めた中心街の2、3カ所の再開発を進めようとしています。中心街の再開発はこの間大型商業施設、デパートや複合商業ビル、家電量販店、ホテル、図書館などの誘致計画が出ては消え、迷走してきました。

これまで元気21、アーツ前橋、文学館など既存の市有施設や商店などと連携したまちなかの賑わい創出、回遊性の向上を図る取り組みをしてきましたが、にぎわいは取り戻せていません。中心街が寂れた原因は大型店の郊外立地を市が容認してきた結果です。

中心街のまちづくりについて、再開発事業の規模が妥当かどうか、設置施設はどの様なものが必要かなど、改めて、十分検討し、市民の合意を得ることが必要です。



No. 308 2019.1.13 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
☎371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL <http://www.jcp-maebashi.gr.jp/>

本誌の製作・折込には、政務活動費が充てられています。



# 新婦人前橋支部提出 学校給食費の無料化を求める請願を他会派が否決

新日本婦人の会前橋支部は「学校給食費の無料化を求める請願」1項目は「小中学校の給食を完全無料化して下さい」2項目は「県に対して小中学校給食費の無料化を行うよう働きかけて下さい」と12月議会に提出しました。

請願の紹介議員となった共産党市議団は「採択(賛成)」に向けて全力を上げました。党市議団は「憲法26条で義務教育は無償と定めている。教科書と授業料だけが無償になっているが、教育の一環である給食費は父母負担。渋川市やみどり市など県内10市町村は完全無料化、前橋など一部無料化は13市町村が実施している。子どもの医療費も前橋市が先行して中学卒業まで無料にし、直後に群馬県が無料化し全県に広がった。給食費も県と市が折半すれば、県は40億円(年間予算の0.5%)、市は7億円(年間予算の0.5%)で、小中学校の完全無料化が実施できる。

憲法の立場から国の実施を求めつつ、県への実施を促すことが重要」と強調しました。ところが、他の全会派は、「小中全児童生徒2万5千人の給食費の完全無料化には年間14億円もかかり、財政負担が重過ぎる」「県に求めるのは困難」と述べ、子育て中の父母の切実な願いに背を向けて「不採択(反対)」を主張したため、請願は多数(創生前橋・清新クラブ・市民フォーラム・公明党・赤利根・市民の会・前八クラブ・心世紀)で否決されました。



## 重度障害者などへの入院食事代の改悪やめよ!

本市には、重度心身障害者1・2級および高齢重度障害者は7,300人です。これまで県の施策として入院時の食事代は県と市が半分づつ約3,700万円負担し無料でした。

ところが、来年4月から県がこの制度を住民税非課税世帯だけを対象に縮小するため、本市の条例も今議会で改定が提案されました。

党市議団は「2,800人の重度障害者などが有料になるので、県が制度改悪しても市はこれまで通り課税・非課税を区別せず無料化を維持すべき」と反対しましたが、他の全議員が賛成し有料化が強行されました。

## 人口減少に歯止めをかけ 抜本的な打開策を!

少子化対策の充実を

党市議団は「本市は合計特殊出生率が1.41まで下がっており、少子化問題を打開するためには、安定した雇用や子育て支援が必要。学校給食費完全無料化の実施、子どもの医療費無料化を18歳まで拡充、30人学級化などを早期に実施すべき。市総合戦略計画を見直して人口増に向けて努力すべき」と質問しました。

若者の安定した雇用と  
低賃金の解消を

低賃金の解消を

「人口減少社会に歯止めをかけるには、若者の安定した雇用と低賃金の解消が前提。市役所は、若者の就職先として安定的な職場と期待されている。ところが、市職員の定員管理計画で正規職員を削減する方針になっており、すでに4人に1人が非正規職員。このような計画を改め、正規職員を増やして雇用の安定を

図るべき」と求めました。

地元企業と農業の育成及び  
就業対策を

「民間職場では、賃金が安く長時間労働を強いられ、過労死しかねない『ブラック企業』もあり、市としても重要な行政課題。『ブラック企業根絶』を条例化して若者の雇用改善に乗り出し、地元企業を魅力ある企業に育成するとともに若者への雇用を強めるべき。



### 厳しい税の 取り立てやめよ!

本市では、病気や失業・営業不振などで生活に困窮し払いたくても払えない税金滞納者に対して、市職員が公権力を振りかざし対応しているため、徴税行政の改善が早急に求められています。

ところが、本市の税徴収事務の「手引き」には収納課窓口に来庁した市民に対して「納税折衝では安易な妥協をせず、公平性や自主財源の確保の重要性を理解させ、長期の分納は認めず、納税されなかったら財産の差し押さえをすること」と厳しく明記されています。

党市議団は「『手引き』に滞納者の生活実態を丁寧に聞き取り、担税力の有無を確認して換価の猶予や執行停止などの対応を見極め、生活困窮を招く分納は求めない」と明記すべき」と求めました。

当局は「『手引き』は職員向けのもの」と改善の意思を示しませんでした。

## 「消費税10%増税の中止を求める意見書」 他会派が否決

党市議団は、7つの意見書を提出。中でも「消費税10%増税の中止を求める意見書」は、多くの市民が「増税やめて!」「10%は困る」と怒りの声を上げています。

こうした市民の切実な声に、他の議員全員が反対し否決してしまいました。

消費税は、増税のたびに消費の落ち込みや景気の悪化を招き、庶民の生活に打撃を与えています。

みなさんと力を合わせて10%増税はやめさせましょう!



市内で消費税増税中止をよびかける  
宣伝行動に中道市議も参加

また、農業は高齢化が進み、後継者ができず衰退の一途。畜産農家や認定農家への支援とともに、新規就農者への補助制度や中山間地支援、大規模・小規模農家への機械導入助成などのきめ細かい施策が重要。耕作・相続放棄地対策も強め、経営できる農業にするとともに農業従事者の増加を強力に推進すべき」と質問しました。

安心して住み続けられる  
住宅政策を

「住リリフォーム助成制度を創設し、既存の住宅をリフォームして若者の移住・定住に繋げるべき。また、市営住宅に学生や若者が単身で入居できるよう制度を改善し、空き部屋を解消すべき」と求めました。

当局答弁では、人口減少社会に対応する積極的な施策の意思を示しませんでした。